SMTAM
世界経済
INSIDE-OUT
ご参考資料
2022年11月29日
Vol. 43

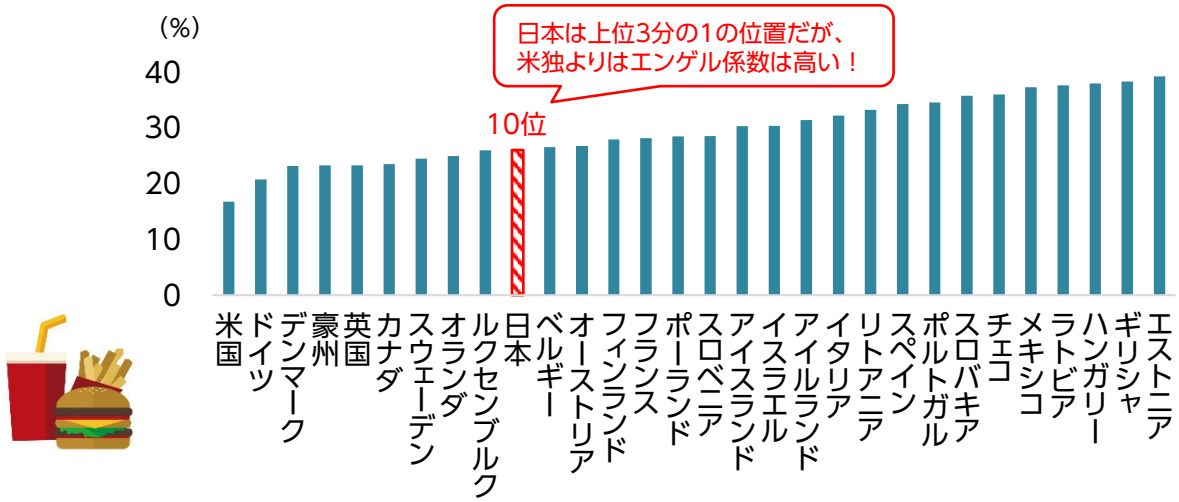
食料価格の高騰で日本のエンゲル係数は反転も？
～この秋も消費者への価格転嫁が進んでいる！～

家計の消費支出において、食費が占める割合のことを「エンゲル係数」と言います。日本でも明治以降150年にわたり計測され続けている歴史ある指標です。食費というのは生命・健康を維持するために大きく節約することが難しいものです。従って、収入額が低くなればなるほど食費以外に回せるお金が少なくなりますので、家計における食費の割合が高くなります。つまり「エンゲル係数」が高いのは一般的には「それだけ家計にゆとりがない」、「生活水準が低い」ということを表しています。通常は国全体の生活水準が短期的に大きく変動することはまずありませんが、新型コロナの影響により世界的にもエンゲル係数の変動が大きくなっているようです。

日本の生活水準は先進国のなかでは上位。米国が優等生？

まず日本のエンゲル係数は世界ではどの程度の位置にいるのでしょうか？【図1】はOECD（経済協力開発機構）加盟国（ここでは30カ国）でエンゲル係数を比較したものです。日本は対象30カ国の中では、低いほうから10番目とまずまずの位置にいます。そもそもエンゲル係数の各国の相対的な位置関係はそう簡単には変わるものではなく、かねてより米国が特別低く、日本はドイツや英国よりは高く、フランスやイタリアよりは低いといった位置です。またエンゲル係数はその国の「食文化」を反映している面もあります。グルメ国とも言われる日本やイタリア、フランスではエンゲル係数は高く、ファストフード中心の米国では特別低くなっている点は特徴的かもしれません。

【図1】エンゲル係数の国際比較
（2020年実績：OECE加盟30カ国のランキング）



※海外諸国のエンゲル係数はOECDのSNA統計から国内家計最終消費支出（帰属家賃除く）に占める食料費（飲食料、酒類、外食の合計）の割合を算出（帰属家賃や外食が独立計上されていない国は一部除外）。
※日本はOECDのSNA統計において酒類や外食費が独立計上されていないため、ここでは家計調査（総務省）のデータを採用。
※すべてのデータが入手できるのは2020年が直近の為、2020年実績値でランキングした。
（出所）OECD（経済協力開発機構）、家計調査（総務省）のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日本ではエンゲル係数は高止まりが続いている

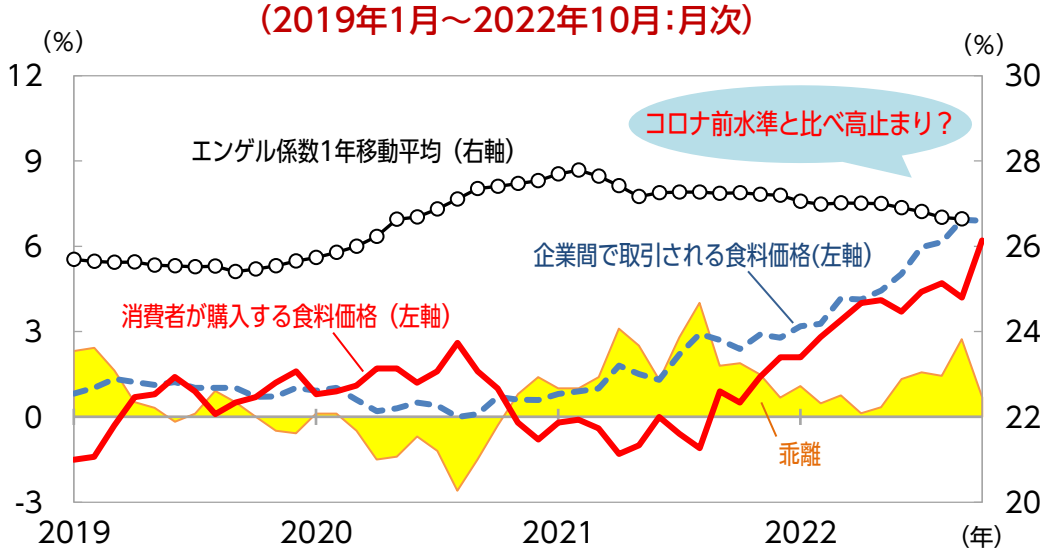
そもそもエンゲル係数は、「食費÷家計消費」ですので、例えば食品の消費量や食品価格が上がれば係数は上昇します。逆に消費意欲が高まり家計支出全体が増えれば、係数が低下することもあります。

【図2】は日本のエンゲル係数の推移と食料価格の動向です。まず新型コロナの流行による「巣ごもり」で消費が控えられた2020年には日本のエンゲル係数は上昇しましたが、ワクチン接種や経済活動の再開が進んだ2021年には逆に低下しました。しかしながら足元のエンゲル係数はまだコロナ前（2019年）の水準と比べて高止まりを見せています。

その背景には、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行などにより食料価格の上昇が加速していることもありそうです。生活実感としても、所得や消費の水準はほとんど変わらない一方で、「食品が高い」ことが家計を圧迫し始めている印象があります。

元々デフレが常態化していた日本では、企業の負担分について消費者の購入価格に転嫁することが難しいという面がありましたが、今回はそんなことを言っている状況ではなさそうです。実際に2022年の春先にかけては「消費者が購入する食品価格」が「企業間で取引される食品価格」に急速にキャッチアップし、足元では更に価格転嫁が進んでいることがわかります。「食料価格があまりに高いので他の消費を減らさないと・・」という動きが強まってくるようであれば、この先エンゲル係数が上昇に転じることがあるのかもしれません。

【図2】エンゲル係数と食料価格（前年同月比）の動向
（2019年1月～2022年10月：月次）



※企業物価指数（飲食料品）（2020年基準）及び消費者物価指数（食料）（2020年基準）を使用。乖離は企業物価－消費者物価（ともに食料）。
※エンゲル係数は2022年9月分まで
（出所）家計調査、消費者物価指数（総務省）、企業物価指数（日本銀行）のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

「エンゲル係数」の上昇は、家計のゆとりが減ってきていることも示唆します。
今後の動向には、一層の注意が必要です。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。